

総務費

2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

② 儀式交際費（秘書課）

1 表彰

向日市表彰条例（昭和43年条例第19号）に基づく善行表彰

団体9団体

向日市スポーツ栄誉賞規則（平成16年規則第31号）に基づく表彰

該当なし

2 交際費 (単位：件、円)

内 訳	件 数	金 額
慶 祝	9	85,496
弔 慰	20	224,500
見 舞 い	0	0
会 費	4	35,000
そ の 他	3	56,385
合 計	36	401,381

3 “ふるさと向日市を元気に” 事業（令和3年度主要事業）

本市のまちづくりに賛同する人々によるふるさと納税を財源として、協働によるまちづくりを推進した。

ふるさと納税 寄附額 371,043,000円

件 数 8,612件

返礼品 94品目

③ 秘書事務費（秘書課）

1 市長会・副市長会

名 称	と き	内 容
全国市長会議	令和3年6月9日 (WEB開催)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度全国市長会決算報告 令和3年度全国市長会予算 決議案等審議ほか
近畿市長会総会	令和3年5月21日 (書面表決)	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度近畿市長会予算 各府県市長会提出議案審議ほか
京都府市長会定例会	令和3年4月20日	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度京都府市長会予算 近畿市長会総会提出議案審議ほか
	令和3年10月5日 (WEB開催)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度京都府市長会決算報告 京都府への要望審議ほか
京都府副市長会定例会	開催なし	

④ 庶務事務費（総務課）

1 条例等制定改廃件数 (単位：件)

	制 定	改 正	整 備	廃 止	合 計
条 例	4	15	0	0	19
規 則	4	21	0	0	25
訓 令	0	7	0	0	7
要 綱	16	23	1	1	41
水道事業管理規程等	0	3	0	0	3
教育委員会規則等	1	6	0	0	7
議 会 規 程 等	0	1	0	0	1
公平委員会規則等	0	0	0	0	0
合 計	25	76	1	1	103

⑤ 職員人事研修費（人事課）

1 職種別職員数及び採用・退職の状況 (単位：人)

	R3. 4. 1 人 数		R3. 8. 1 採用	R4. 2. 1 採用	R3年度 退 職		R4. 4. 1 人 数	
	採用				年度途中	年度末	採用	
事 務 職	9	236	4	1	1	6	12	246
技 術 職		44			1	1		42
保健師、栄養士、理学療法士	2	24				3	5	26
保 育 士	3	64				2	2	64
技能労務職 (用務、作業、校務、調理)		18				3	1	16
計	14	386	4	1	2	15	20	394

	R3. 4. 1 人 数		R3年度 退 職		R4. 4. 1 人 数	
	採用		年度途中	年度末	採用	
再 任 用 職 員	0	18	1	8	6	15

2 部局別職員数（令和4年3月31日現在） (単位：人)

	一 般 職 員	再任用職員
(1) 市長の事務部局の職員	320	12
(2) 議会の事務部局の職員	6	
(3) 選挙管理委員会の事務部局の職員	7(併任)	
(4) 監査委員の事務部局の職員	2	
(5) 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	39	3
(6) 公平委員会の事務部局の職員	2(併任)	
(7) 農業委員会の事務部局の職員	2(併任)	
(8) 公営企業の職員（下水道事業を含む。）	22	2
計	389	17

3 職員給料等の状況（令和4年3月31日現在）

職 名	職 員 数	給 料	勤 続 年 数	年 齢
市 長	1 人	874,000 円	6 年 11 月	57 歳 2 月
副 市 長	1 人	722,000 円	6 年 9 月	68 歳 11 月
教 育 長	1 人	651,000 円	6 年 9 月	67 歳 8 月

職 種	職 員 数	平 均 給 料	平均勤続年数	平 均 年 齢
一 般 行 政 職	243 人	311,381 円	13 年 9 月	40 歳 2 月
税 務 職	25 人	289,864 円	11 年 3 月	37 歳 5 月
保健師、栄養士	20 人	297,575 円	11 年 11 月	38 歳 7 月
福 祉 職	61 人	324,903 円	18 年 2 月	43 歳 2 月
企 業 職	22 人	346,705 円	18 年 10 月	45 歳 9 月
技 能 労 務 職	18 人	360,172 円	22 年 6 月	50 歳 5 月
計	389 人	315,664 円	14 年 11 月	41 歳 2 月

5 職員研修

令和3年度職員研修実績

主催者（機関）	研修実施科目数	研修実施日数	受研者数
向日市	15科目	30日	678人
（公財）京都市市町村振興協会	21	25	176
全国市町村国際文化研修所	9	37	9
その他実務研修	2	6	2

⑥ 福利厚生費（人事課）

1 保健事業

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断 （巡回検診・人間ドック）	令和3年8月17日・18日・19日 （人間ドック：4月から12月まで）	379人
生活習慣病予防健診 （会計年度任用職員等）	令和3年8月17日・18日・19日	151
保育士・手話通訳職員・現業職員 腰痛・頸肩腕特殊健康診断	〃	90
情報機器作業従事者健康診断	〃	13
B型肝炎抗体検査・ワクチン接種	随時	4
健診事後保健指導	毎週火曜日	380
産業医面談	毎月第3木曜日	87

2 衛生委員会事業

事業	内容	開催日等
衛生委員会	月例報告（産業医面談及び公務中（通勤中）の災害について） ・職場巡視の結果 ・新型コロナウイルス感染症 ・ストレスチェックの結果 ・健康診断の受診状況 について審議	令和3年4月15日 令和3年5月20日 令和3年6月17日 令和3年7月15日 令和3年8月19日 令和3年9月16日 令和3年10月21日 令和3年11月18日 令和3年12月16日 令和4年1月20日 令和4年2月17日 令和4年3月17日
保健だよりの発行	「セルフケアについて」 「空気乾燥について」 「生活習慣病の予防について」 「咳喘息について」	令和3年12月 令和4年1月 2月 3月

⑦ 友好交流費（秘書課）

1 杭州市友好交流協議書及びサラトガ市姉妹都市盟約に係る事業

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

⑧ 世界平和都市宣言啓発事業費（広聴協働課）

世界平和都市宣言の理念を啓発するため、第8期向日市平和行動計画に基づき、次の事業を実施した。

1 「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」への市民代表派遣

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2 「向日市民平和と人権のつどい」の開催

- (1) 開催日 令和3年8月15日(日) 午後1時～午後4時15分
- (2) 場所 京都府長岡京記念文化会館
- (3) 来場者数 119人
- (4) 内容 映画上映会「この世界の(さらにいくつもの)片隅に」
平和書道展、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真パネル展の開催

3 平和学習ビデオの貸出し、購入

平和学習ビデオ及び解説書を広聴協働課内に設置し、市民を対象に無料で貸し出した。
(借用件数 0件)

4 平和書道展の開催

令和3年8月2日(月)から13日(金)までの間、歴史文化交流センターに市長賞、教育長賞、優秀賞及び入選作品の50点を展示した。

審査結果	向日市長賞	1点
	向日市教育長賞	1点
	優秀賞	5点
	入選	43点

5 「平和親子バスツアー」の開催

親子で戦争の悲惨さや平和の尊さについて学習していただくため、平和親子バスツアーを実施した。

- (1) 開催日 令和3年7月29日(木) 午後1時～午後5時
- (2) 場所 滋賀県平和祈念館
- (3) 参加者数 12名
- (4) 内容 施設内にて館職員による戦争と平和についての講話とビデオ鑑賞、館ボランティアによる施設内の案内

⑨ 人権啓発事業費(広聴協働課)

1 「向日市民平和と人権のつどい」の開催

内容は⑧世界平和都市宣言啓発事業費に記載

2 人権啓発新聞の配布

山城人権ネットワーク推進協議会では、人権意識の高揚を図るため、人権を考える情報紙「j i n k e n」を作成した。本市では、8月1日(第27号)及び1月1日(第28号)に全戸配布した。

2 総務費 1 総務管理費 2 文書広報費

① 文書管理事務費(総務課)

1 向日市文書取扱規程に基づく文書の収受、保存及び保存年限満了文書の廃棄(溶解処理によるリサイクル)等の事務を行った。

- (1) 定額小為替等収受件数 2,655通
- (2) 廃棄文書等収集・運搬業務及び溶解業務委託 12,000kg 39,600円

② 広報費（企画広報課）

1 「広報むこう」発行（No.1164～1175、臨時号）

(1) 発行日

ア No.1164～1175 毎月1回（1日）年間12回

イ 臨時号

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等に伴い、新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底を市民に対して周知啓発するため、臨時号を発行。

4月16日、4月28日、5月12日、6月2日、6月23日、8月4日、8月17日、8月20日、9月13日

1月28日、2月21日、3月7日 事業費 2,813,595円

(2) 印刷部数 25,450部／月

(3) 配布方法 ポスティングによる全戸配布

2 声の広報

市内の視覚障がい者（1～2級程度）5人に「広報むこう」を収録したCDを無料で貸出した。吹込みについては、ボランティアグループの音訳サークル「愛フレンド」の協力を得て実施した。

3 市ホームページの運営・管理

(1) アドレス <https://www.city.muko.kyoto.jp>

(2) 内容

ア 暮らしの情報 市政全般、暮らしの案内、申請書様式、広報誌など

イ 歴史・観光の情報 歴史、文化財、観光スポットなど

4 市公式facebookページの運営・管理

(1) アドレス <https://www.facebook.com/city.muko.kyoto.jp>

(2) 内容 市及び市内イベント情報など

(3) フォロワー数 889件（令和4年3月31日現在）

(4) 発信回数 72件（令和4年3月31日現在）

5 市LINE公式アカウントの運営・管理

(1) 内容 市及び市内イベント情報など

(2) 友達数 14,251人（令和4年3月31日現在）

(3) 発信回数 141件（令和4年3月31日現在）

6 市公式Instagramの運営・管理

(1) 内容 市及び市内イベント情報など

(2) フォロワー数 745人（令和4年3月31日現在）

(3) 発信回数 52件（令和4年3月31日現在）

7 向日市ふるさと検定実施事業

新型コロナウイルス感染症を鑑み、申込者が自宅で取り組める「ふるさと向日市腕試しテスト」を実施した。

(1) 実施時期 令和4年1月14日（金）から令和4年1月25日（火）

(2) 申込者数等

申込者数（人）	受験者数（人）	最高点（点）	平均点（点）	70点以上（人）
209	147	100	82	116

8 向日市PR事業

(1) 市内鉄道駅を活用したPR広報の実施

令和4年3月31日まで、JR向日町駅において、「むこう、むこう。」をキーワードとした駅看板により情報発信を行った。

(2) 「向日市いいところPR隊 たけのこりん」を活用したPR

ア 「向日市いいところPR隊 たけのこりん」特設サイト運営・管理 (令和2年9月1日開設)

イ 「向日市いいところPR隊 たけのこりん」を活用したグッズ作成

(ア) 竹製ピンバッジ 販売数：32個 売上金額：22,400円 (令和4年3月31日現在)

(イ) むいぐるみ 販売数：大43個 小63個 売上金額：74,500円 (令和4年3月31日現在)

③ 広聴費 (広聴協働課)

1 市民憲章の推進

市内公共施設、駅前等に設置した市民憲章板及び広報むこうに毎月掲載し、市民に周知した。

2 相談事業

(1) 困りごと相談

(福) 向日市社会福祉協議会と共催で、原則毎月第2・第4火曜日に福祉会館で開催。

令和3年10月12日には合同行政困りごと相談所を開設した。

相談員 人権擁護委員、行政相談委員、民生児童委員、司法書士、社会保険労務士、行政書士

取扱件数 96件

内 訳

(単位：件)

生計・年金・生活	4	近隣トラブル	9	購入・売却	2
家族・家庭	4	結婚・離婚	3	人権	0
税	4	財産(相続含む)	51	金銭トラブル	4
高齢者福祉	1	苦情(行政)	1	成年後見制度	4
保健・医療	0	その他	8		

(2) 無料法律相談 (予約制)

毎月第1～3月曜日に市民相談室又は女性活躍センターで弁護士による相談を開催。令和3年9月24日(金)と令和4年3月25日(金)に特設無料法律相談会を実施した。

取扱件数 171件

内 訳

(単位：件)

土地・建物	22	結婚・離婚	28	損害賠償	17
親族・戸籍	9	金銭問題	27	相続・贈与	45
労働問題	4	その他	19		

3 ふれあい・まちづくり出前講座

市政への理解と職員との交流を深めるため、希望に応じて市の職員が会場に出向き、行政の制度や市政の取組などを説明した。

(単位：回、人)

講座の内訳	開催回数	参加人数	主な内容
ごみ関係	10	144	指定ごみ袋制度について
合計	10	144	

2 総務費 1 総務管理費 3 財政管理費

① 財政事務費（財政課）

1 地方交付税

区分	摘 要		令和3年度 ①	令和2年度 ②	差 引 ③ (①-②)	伸 び 率 (③/②×100)
			千円	千円	千円	%
基準 財政 需要 額	基準 財政 需要 額括	個 別 (a)	8,731,957	7,851,958	879,999	11.2
		包 括 (b)	1,207,479	1,061,871	145,608	13.7
		公 債 費 (c)	1,220,296	1,198,039	22,257	1.9
		臨時財政対策 債振替相当額 (d)	1,032,115	673,961	358,154	53.1
		計 (ア) (a)+(b)+(c)-(d)	10,127,617	9,437,907	689,710	7.3
	錯 誤 措 置 額 (イ)	2,355	0	2,355	100.0	
	((ア)+(イ)) (ウ)	10,129,972	9,437,907	692,065	7.3	
基財 政 収 入 準 額	基 準 財 政 収 入 額 括 (エ)	6,768,795	6,898,002	△ 129,207	△ 1.9	
	錯 誤 措 置 額 (オ)	1,600	0	1,600	100.0	
	((エ)+(オ)) (カ)	6,770,395	6,898,002	△ 127,607	△ 1.8	
交 基 準 付 額	(ウ)-(カ)	3,359,577	2,539,905	819,672	32.3	
調 整 額			0	△ 4,822	4,822	△ 100.0
普 通 交 付 税 交 付 額			3,359,577	2,535,083	824,494	32.5

特 別 交 付 税 交 付 額	257,827	245,252	12,575	5.1
-----------------	---------	---------	--------	-----

震 災 復 興 特 別 交 付 税 交 付 額	0	19	△ 19	△ 100.0
-------------------------	---	----	------	---------

2 令和3年度発行地方債

事業名	借入額 (千円)	借入先	借入の 方法	利率 (%)	償還の方法
市庁舎整備事業債 (一般単独事業債)	6,500	京都府市町村職員 共済組合	証書	0.400	半年賦元利均等 (15年うち据置1年)
市庁舎整備事業債〔繰越分〕 (公共施設等適正管理推進事業債)	37,900	京都中央農業協同 組合	証書	1.150	半年賦元利均等 (30年うち据置5年)
	11,300	京都信用金庫	証書	0.350	半年賦元利均等 (10年うち据置1年)
市庁舎整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	101,600	財政融資資金	証書	0.200	半年賦元利均等 (10年うち据置1年)
コミュニティセンター整備事業債 (緊急防災・減災事業債)	9,500	地方公共団体 金融機構	証書	0.500	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
駐車場等整備事業債〔繰越分〕 (一般単独事業債)	9,800	京都府市町村職員 共済組合	証書	0.300	半年賦元利均等 (20年うち据置0年)
道路整備事業債 (公共事業等債)	7,700	財政融資資金	証書	0.400	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	83,900	財政融資資金	証書	0.300	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
都市再生整備事業債 (公共事業等債)	200	財政融資資金	証書	0.500	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
都市再生整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	2,300	財政融資資金	証書	0.500	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
街路整備事業債 (公共事業等債)	114,600	財政融資資金	証書	0.400	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
街路整備事業債 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事 業債)	2,700	財政融資資金	証書	0.400	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事 業債)	45,500	財政融資資金	証書	0.600	半年賦元利均等 (25年うち据置3年)
中学校施設環境改善債 (学校教育施設等整備事業債)	16,400	京都信用金庫	証書	0.450	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
中学校施設環境改善債〔繰越分〕 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事 業債)	17,100	財政融資資金	証書	0.600	半年賦元利均等 (25年うち据置3年)
社会教育整備事業債 (地域活性化事業債)	1,700	京都府市町村振興 協会	証書	0.300	年賦元利均等 (15年うち据置3年)
社会教育整備事業債 (緊急防災・減災事業債)	2,300	地方公共団体 金融機構	証書	0.500	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
臨時財政対策債	100,000	財政融資資金	証書	0.300	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
	600,000	地方公共団体 金融機構	証書	0.300	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)

3 きょうと地域連携交付金

(1) 補助対象事業

(単位：千円)

事業名	補助交付額
防犯カメラ整備事業	4,904
あんしんホットライン事業	659
妊婦健康診査事業	12,852
コミュニティバス運行事業	9,617
史跡長岡宮跡、史跡乙訓古墳群史跡等買上事業	4,546
国登録有形文化財旧上田家住宅整備事業	614
豊かな心のサポート事業	2,800
合 計	35,992

4 財政指数

区 分		年 度							
		3	2	元	30	29	28	27	
基準財政需要額 (千円)		10,129,972	9,437,907	9,078,051	8,816,659	8,599,362	8,516,322	8,393,124	
基準財政収入額 (千円)		6,770,395	6,898,002	6,525,873	6,392,156	6,190,812	6,185,749	5,970,040	
標準財政規模 (千円)		13,020,027	12,064,187	11,648,934	11,452,881	11,176,260	10,987,420	10,916,079	
財政力指数	3か年平均	0.706	0.725	0.721	0.724	0.719	0.715	0.705	
実質収支比率 (%)		12.8	6.2	5.5	5.3	4.6	6.7	7.0	
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
	連結実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
	実質公債費比率 (%)	3か年平均	2.3	3.3	3.2	3.0	1.8	2.3	2.5
	将来負担比率 (%)	該当なし	8.4	0.2	2.7	該当なし	1.7	9.1	
経常収支比率 (%)		(92.3)	(103.5)	(102.2)	(104.2)	(104.3)	(103.1)	(101.8)	
		87.5	97.2	96.3	97.0	96.8	96.3	94.0	
地方債現在高 (千円)		17,515,271	17,744,591	16,354,618	15,848,466	15,300,978	14,964,884	14,709,558	
債務負担行為額 (千円)		5,940,230	1,327,009	2,925,334	3,345,081	1,997,667	1,876,388	1,305,547	
基金残高 (千円)		4,891,035	3,633,794	3,763,826	3,566,205	3,584,221	3,328,515	2,956,253	
うち財政調整基金残高 (千円)		2,402,085	1,553,872	1,977,777	1,976,747	1,974,110	2,169,628	2,167,191	

経常収支比率欄の()は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を差引した数値です。

2 総務費 1 総務管理費 4 会計管理費

① 会計事務費（会計課）

1 出納・審査事務

地方自治法、同法施行令及び向日市会計規則の規定により、支出負担行為の確認並びに収入及び支出伝票の審査を行い、現金の出納及び保管並びに小切手の振出しを行った。

2 歳入の金融機関別収納状況

(単位：件、円)

金融機関種別	収納件数	収 納 金 額
指定金融機関	82,779	34,857,851,174
指定代理金融機関	31,432	3,047,066,148
収納代理金融機関	82,611	4,123,482,550
ゆうちょ銀行	39,481	1,004,305,735
計	236,303	43,032,705,607

3 指定金融機関等への検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定に基づき、金融機関の検査を行った結果、公金の収納、支払事務は適正に処理されていた。

	金融機関名	検査実施日
指定金融機関	京都銀行 向日町支店	令和4年2月8日
収納代理金融機関	京都信用金庫 桂川支店	令和4年2月14日

4 会計課窓口での取扱について

出納機関として、会計課窓口において市税等、証明手数料などの収納事務を行った。

5 歳計現金の不足による基金繰替運用の状況

繰 替 基 金	繰替期日 繰戻期日	利 率	期 間	繰 入 金 額 (円)
財 政 調 整 基 金	R3.4.1 R3.5.31	0.028%	61日	1,550,000,000
	R3.12.22 R4.3.31	0.016%	100日	900,000,000
公 園 整 備 基 金	R3.4.1 R3.5.31	0.028%	61日	370,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	R3.4.1 R3.5.31	0.028%	61日	700,000,000
合	計			3,520,000,000

6 各月収支状況

(単位：円)

	収 入	支 出	収入支出差引額
4月	1,218,243,661	900,661,129	317,582,532
5月	2,718,356,276	1,808,433,891	909,922,385
6月	5,054,318,393	2,625,273,331	2,429,045,062
7月	1,846,478,164	1,956,035,289	△ 109,557,125
8月	2,122,020,826	2,127,813,343	△ 5,792,517
9月	3,164,072,795	3,236,427,302	△ 72,354,507
10月	1,405,292,440	2,370,419,057	△ 965,126,617
11月	2,946,483,702	2,346,992,718	599,490,984
12月	3,482,651,253	3,455,198,309	27,452,944
1月	2,458,515,981	2,537,656,874	△ 79,140,893
2月	2,678,032,893	2,508,287,732	169,745,161
3月	4,804,093,279	4,923,028,685	△ 118,935,406
(4月)	751,518,322	1,853,197,148	△ 1,101,678,826
(5月)	1,818,695,540	1,757,428,235	61,267,305
計	36,468,773,525	34,406,853,043	2,061,920,482

(4月)及び(5月)は出納整理期間中

7 クレジットカードなどによる市税等公金のキャッシュレス決済導入

(新型コロナウイルス感染症対策事業) (繰越事業)

新型コロナウイルス感染症対策として非接触化を図るため、市税、保険料などをインターネット上の専用サイトからクレジットカード及びネットバンキングで納付できるシステムを導入した。

事業費 1,166,000円

2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費

① 財産管理費（総務課・公共建物整備課）

1 契約事務

(1) 入札件数 (単位：件)

工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
55	12	40	77	184

(2) 工事契約件数 (単位：件)

	指名競争入札	一般競争入札	随 意 契 約	合 計
件 数	54	1	48	103

(3) 業種別契約金額（入札分） (単位：件)

契 約 金 額	工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
15,000万円以上	0	0	0	0	0
5,000万円以上15,000万円未満	1	0	1	1	3
1,000万円以上 5,000万円未満	17	0	2	7	26
500万円以上 1,000万円未満	8	4	8	4	24
100万円以上 500万円未満	28	6	23	28	85
100万円未満	1	1	6	38	46
合 計	55	11	40	78	184

2 業者登録件数 (単位：件)

	工 事	業 務 委 託	物 品	役 務
向 日 市	41	2	27	28
そ の 他	748	385	545	830
計	789	387	572	858

3 市営駐車場利用状況

	第1駐車場 (駐車区画9台)	第2駐車場 (駐車台数30台)	女性活躍センター前駐車場 (駐車区画20台)
延べ利用者数	22,816	18,368	919

※女性活躍センター前駐車場は、令和3年11月1日から運営開始

4 公有財産管理システムの導入（繰越事業）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として、非接触での業務を進められる環境を整備するため、紙で管理している公有財産台帳を電子化した。

事業費 9,900,000円

5 公共施設等総合管理計画の改訂（総務課・公共建物整備課）

平成29年3月に策定した向日市公共施設等総合管理計画について、個別施設の点検・診断によって得られた施設状況や個別施設管理計画を踏まえ、公共施設等総合管理計画の見直し・改訂を行った。

② 庁舎維持管理費（総務課）

1 庁舎管理

(1) 庁舎維持管理光熱水費・電話使用料状況

(単位：円)

	電	気	ガス	上下水道	電話	合計
令和2年度	9,970,230	2,182,145	2,965,632	4,375,536	19,493,543	
令和3年度	11,510,023	2,291,410	1,936,125	4,684,859	20,422,417	

(2) 委託関係 (単位：件)

業務委託	26
設計・監理業務委託	0
保守管理委託	13
合計	39

(3) 修繕・工事状況 (単位：件)

修繕	30
工事	0
合計	30

③ 車両管理費（総務課）

1 車両管理

(1) 総務課集中管理車貸出状況

車両番号	車種	年間走行距離	備考
京都580の1612	軽乗用車	1,813 km	(リース)
京都530ひ6500	小型乗用車	2,718 km	(リース)
京都400な9884	小型貨物車	672 km	(リース)
京都400つ6359	小型貨物車	1,194 km	
京都580は6888	軽乗用車	3,624 km	(リース)
京都580は6889	軽乗用車	3,729 km	(リース)
京都480つ7610	軽貨物車	3,316 km	(リース)
京都480ぬ3990	軽貨物車	3,860 km	(リース)
京都230さ 772	マイクロバス	1,845 km	(リース)

(2) 公用車購入、所管異動及び廃車状況

(単位：台)

	四輪	二輪
購入	3(2)	2
異動	1	0
廃車	3(2)	2

※ () はうちリース台数

(3) 車種別保有台数

(単位：台)

普通乗用車	4 (4)
小型乗用車	1 (1)
小型貨物車	9 (3)
軽乗用車	22 (19)
軽貨物車	19 (17)
じんかい車	4
マイクロバス	2 (2)
原付自転車	31
消防車	6
給水車	1
合計	99 (46)

※ () はうちリース台数

2 総務費 1 総務管理費 6 企画費

① 企画推進費（企画広報課）

1 庁議及び幹部会議等

市政運営の最高方針及び市政全般の重要施策について審議するとともに、各部局間相互の総合調整を行い、市政の効率的な執行を図るため庁議及び幹部会議等を定期的に開催した。

2 第2次ふるさと向日市創生計画の推進

本市の市政の最上位計画として、「ふるさと向日市」の創生を図る「第2次ふるさと向日市創生計画」を推進した。

(1) ふるさと向日市創生計画委員会の開催

計画推進にあたって幅広く意見を求めるため、ふるさと向日市創生計画委員会を2回開催した。

①開催日：令和3年5月21日(金)

内 容：第2次ふるさと向日市創生計画の見直しについて
地方創生交付金事業について

②開催日：令和3年11月4日(木)

内 容：第2次ふるさと向日市創生計画の進捗状況等について

3 要望活動

本市の実態を踏まえ、国・府及び関係機関に対し、要望活動を行った。

4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」において、地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業が実施できるよう、地方公共団体に交付金が交付され、新型コロナウイルスの感染拡大の防止、及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等の事業を通じて、地方創生の推進を図ることを趣旨とし、本市においては、以下に挙げる事業を実施した。

(1) 補助対象事業（※事業費は、交付金の対象事業費。令和2年度からの繰越事業を含む。）

No.	事業名	事業費	充当額
1	公共施設等感染症対策事業〔繰越事業〕	12,101,925 円	12,101,925 円
2	小中学校・留守家庭児童会・保育所等空調整備事業〔繰越事業〕	22,802,120	22,802,120
3	非接触化・非対面化推進事業〔繰越事業〕	122,051,930	121,003,032
4	水道事業及び公共下水道事業会計繰出〔繰越事業〕	85,125,700	85,125,700
5	学校保健特別対策事業費補助金〔繰越事業〕 （感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	12,855,690	6,400,000
6	営業時間短縮要請に係る協力金〔繰越事業〕 （緊急事態措置協力金市町村負担金）	3,123,223	3,123,223
7	緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置等に伴う市広報臨時号の配布	2,813,595	2,481,208
8	経済活動支援給付等事業	7,733,531	6,819,922
9	水道事業会計繰出	63,776,251	54,162,611
10	保育対策事業費補助金	7,534,780	5,125,097
11	非接触化・非対面化推進事業	49,717,212	42,222,833
12	公共施設等感染症対策事業	2,547,600	2,163,574
13	向日市PCR検査支援事業	3,883,500	3,424,719
14	自治会活動支援補助	105,000	89,172
15	向日市新型コロナウイルス感染症妊婦健康観察支援事業補助金	1,313,400	1,158,240
16	向日市抗原検査・PCR検査実施事業	4,303,640	3,795,225
17	向日市お買い物応援クーポン事業	80,424,996	68,749,420
18	学校保健特別対策事業費補助金 （感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	1,626,440	701,862
19	向日市立小中学校の修学旅行等特別活動の追加的費用支援事業補助金	1,913,519	1,625,075
20	向日市立小中学校におけるGIGAスクール構想推進のための学習保障対策	18,806,491	15,971,598
21	避難所の感染拡大防止対策	6,361,080	5,402,210
22	投票環境整備強化事業	3,718,000	3,157,548
23	公共施設等の管理維持体制持続化事業	17,500,000	15,432,619
24	向日市中小企業等感染症対策緊急支援事業	2,268,000	2,000,067
	合 計	534,407,623	485,039,000

② 情報管理費(情報政策課)

1 公文書公開請求の状況

実施機関	件数		処 理 の 状 況									
			公 開		非 公 開		存否 応答 拒否	取下げ	処理が 次年度 に渡る もの			
	請求	申出	全部 公開	部分 公開	うち 不存在							
市長	47	23	70	67	34	33	3	2	0	0	0	70
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会	1	5	6	6	2	4	0	0	0	0	0	6
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	2	0	2	2	1	1	0	0	0	0	0	2
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	50	28	78	75	37	38	3	2	0	0	0	78

公文書公開請求の内容は、契約19件、人事12件、税務11件、福祉9件、開発4件、保育4件、公共交通3件、財産の管理3件、証明書の発行3件、道路3件、工事2件、防災・安全2件、その他3件であった。

部分公開とする理由は、個人情報32件、法人情報21件であった。ただし、理由が二つ以上にまたがっているものがある。

非公開とする理由は、文書不存在2件、個人情報1件であった。

なお、審査請求はなかった。ただし、前年度からの繰越し分が1件あった。

2 個人情報開示請求の状況

実施機関	件数	処 理 の 状 況									
		開 示		不 開 示		存否 応答 拒否	取下げ	処理が 次年度 に渡る もの			
		全部 開示	部分 開示	うち 不存在							
市長	18	13	0	13	5	3	0	0	0	0	18
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	18	13	0	13	5	3	0	0	0	0	18

個人情報開示請求の内容は、住民票等関係10件、福祉関係8件であった。

なお、審査請求はなかった。

3 審議会等の開催状況

情報公開審査会 3回 (令和3年5月10日、令和3年5月31日、令和3年6月21日)

個人情報保護審議会 1回 (令和3年5月20日)

③ 協働推進事業費（広聴協働課）

市民と協働によるまちづくりを推進するための拠点として、活動を支援した。また、登録団体の交流やミーティング場所の提供、印刷機等の貸出しによる活動支援を行った。

1 登録団体の状況 43団体（令和4年3月31日現在）

2 センターの利用状況

コピー機		30,260円
印刷機	107件	33,160円
紙折機	29回	
パソコン	0回	
ミーティングルーム	70回	

3 かけはし交流会

市民活動団体間の交流と情報交換の場となる交流会を開催した。

(1) 開催日 令和3年9月25日（土）

(2) 場 所 寺戸公民館大会議室

(3) 参加団体 9団体

4 市民活動団体の活動内容の広報

※例年向日市まつりにおいて特設コーナーを設けているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

5 かけはし講座の開催

(1) 開催日 令和4年2月12日（土） 午前10時～正午

(2) 場 所 寺戸公民館大会議室

(3) 内 容 テーマ 「SNSを活用して世界に情報を発信しよう」

講 師 特定非営利活動法人やさしいデザイン所属 講師

(4) 参加団体 5団体

④ IT推進事業費（情報政策課）

1 基幹業務支援システムの運用

基幹業務支援システムは、京都府自治体情報化推進協議会が提供している住民情報システムであり、システムをデータセンターにおいて利用するASP方式を採用し、平成23年4月から運用管理を行っている。

(1) 稼働中のシステム

住民記録システム	宛名管理・住民登録外システム（福祉系）
印鑑証明システム	介護保険システム
選挙システム	子育て支援医療システム
宛名・住民登録外システム（住記・税系）	母子医療システム
国民健康保険システム	老人医療システム
国民年金システム	障がい者医療システム
国民健康保険給付処理システム	児童手当システム
個人住民税システム	収納管理システム（福祉系）
固定資産税システム	後期高齢者医療システム
軽自動車税システム	障がい者福祉システム
取滞納管理システム	子ども子育て支援システム
法人市民税システム	児童扶養手当システム
期日前・不在者投票システム	

(2) 端末装置設置状況（令和3年度末現在）

設 置 場 所	端 末 装 置	印 刷 装 置
電 算 室	9 台	3 台
市 民 課	10	3
税 務 課	22	3
地 域 福 祉 課	2	1
高 齢 介 護 課	7	2
子 育 て 支 援 課	7	1
医 療 保 険 課	17	4
障 が い 者 支 援 課	5	1
健 康 推 進 課	7	1
学 校 教 育 課	1	1
教 育 総 務 課	1	0
会 計 課	0	1
秘 書 課	1	1
計	89	22

2 情報ネットワークシステムの運用管理

ITを活用し行政事務の効率化及び国や他地方公共団体との情報交換を推進するため、情報ネットワークシステムの運用管理を行った。

(1) 情報ネットワーク端末の設置状況

設 置 箇 所	令 和 3 年 度 末 現 在
ふるさと創生推進部	30
総 務 部	40
環 境 経 済 部	46
市 民 サ ー ビ ス 部	172
建 設 部	43
会 計 課	6
上 下 水 道 部	29
教 育 部	80
議 会 事 務 局	7
監 査 事 務 局	2
向 日 消 防 署	4
市 民 体 育 館	1
合 計	460

(2) 光ファイバー網の管理運営

外部施設と市役所間の光ファイバー網を平成16年度から設置しており、情報ネットワークシステムのほか、京都府教育情報ネットワーク「京都みらいネット」や学校教職員用ネットワークで利用している。このファイバー網を運用管理し、行政事務の効率化、教育環境の向上及びセキュリティの確保に努めた。

3 総合行政ネットワーク（LGWAN）

総合行政ネットワーク（LGWAN）は、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである。平成16年度から情報ネットワークシステムを接続し、国や他の地方公共団体とのセキュリティレベルの高い通信を確保しており、このネットワーク基盤を運用管理した。

4 住民基本台帳ネットワーク

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の利便性の向上と事務の効率化のため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができる仕組みであり、住民基本台帳ネットワークを適正に稼働するため、基盤の保守を行った。

5 京都府自治体情報化推進協議会の事業

京都府自治体情報化推進協議会は、京都府内自治体行政の情報化に必要な共同事業を実施し、各自治体の行政サービスの一層の向上と効率的な行財政運営に寄与することを目的とする団体であり、共同電子窓口サービス及び統合型地理情報システム、京都自治体情報セキュリティシステム等の事業において負担金を支出し、その運用管理を行った。

6 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（繰越事業）（情報政策課所管分）

ウィズコロナを見据えて、遠隔会議を主催等するための基盤や接触を回避するための通信基盤を整備するもので、以下のとおり実施した。

対象事業費 7,467,460円

- (1) LTE回線を内蔵した遠隔会議用モバイル端末の増設
- (2) 電子決裁機能を有するソフトウェアの調達
- (3) 通信基盤拡張のため、電源の増強

⑤ 文化創造推進費（広聴協働課）

文化活動の振興や創造の基盤を高め、地域資源を活用した文化のまちづくりのための施策に取り組んだ。

1 西向日ミニギャラリーの運営

市民芸術の創造と交流、また、市民活動の発表の場として、多くの文化、芸術作品が展示された。

月	展 示 内 容	月	展 示 内 容
4月	活 動 報 告 展	10月	活 動 報 告 展
5月	活 動 報 告 展	11月	写 真 展
6月	写 真 展	12月	活 動 報 告 展
7月	写 真 展	1月	活 動 報 告 展
8月	写 真 展	2月	活 動 報 告 展
9月	活 動 報 告 展	3月	写 真 展

2 文化振興基金の積立

市民文化の高揚を図り、向日市の文化の向上に寄与するために設置したもので、文化振興基金の運用から得た利子を積み立てた。

令和3年度基金積立額

1,540 円

3 乙訓文化芸術祭

乙訓地域における芸術活動の活性化と豊かな地域社会の創造を目的に、乙訓文化芸術祭が乙訓2市1町及び長岡京記念文化事業団で組織する実行委員会の主催で開催された。（「バレエの祭典」以外の事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

開催日	内容	開催場所
中止	乙訓地方中学校吹奏楽部演奏会	
中止	日本舞踊への招待	
中止	合唱フェア	
令和4年3月13日	バレエの祭典	京都府長岡京記念文化会館

4 向日市民音楽祭

第44回市民音楽祭

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

⑥ 男女共同参画推進事業費(広聴協働課)

男女共同参画社会を実現するため、「第3次向日市男女共同参画プラン」に基づく施策を実施した。

1 男女共同参画審議会

回数	開催日	内容
第1回	令和3年8月19日	令和3年度向日市男女共同参画推進事業について 令和2年度第2次向日市男女共同参画プラン（改訂版）進捗状況報告について 向日市パートナーシップ宣誓制度について
第2回	令和4年3月22日	令和3年度男女共同参画推進事業報告について

2 男女共同参画週間記念講演会

男女共同参画週間（6月23日～29日）に男女共同参画について広く市民に啓発するため、講演会を開催した。

- (1) 開催日 令和3年6月26日（土） 午前10時～午前11時30分
- (2) 場所 寺戸公民館
- (3) 参加者 27人
- (4) 内容 テーマ 「家庭や職場で役立つアンガーマネジメント講座」
講師 フェミニストカウンセラー

3 女性に対する暴力をなくす運動関連講座

- (1) 開催日 令和3年11月27日（土） 午後1時30分～午後3時30分
- (2) 場所 向日市女性活躍センター あすもあ
- (3) 参加者 7人
- (4) 内容 テーマ 「子どもが加害者にも被害者にもならないために～今、伝えたいこと～」
講師 助産師

4 いきいきフォーラム

女性も男性も一人の人間として人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指し、市民公募による実行委員会で協議を重ね、「いきいきフォーラム」を開催した。

- (1) 開催日 令和3年11月20日(土) 午後1時30分～午後3時30分
- (2) 場所 イオンモール京都桂川イオンホール
- (3) 参加者 74人
- (4) 内容 テーマ 「家族ってなんだろう
～個人の尊重と男女平等を家族法から考える～」
講師 大学教授
人権パネル展

5 男女共同参画講座

- (1) 開催日 令和3年10月30日(土) 午後1時30分～3時30分
- (2) 場所 寺戸公民館
- (3) 参加者 18人
- (4) 講師 大学准教授
- (5) 内容 知っていますか？LGBTQのこと～あなた自身の性を理解するために～

6 女性リーダー派遣研修

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインによる開催。

- (1) 研修先 山梨県甲府市
- (2) 期間 令和3年10月22日(金)～23日(土)
- (3) 派遣人数 1人
- (4) 内容 「日本女性会議2021in甲府」への参加

7 向日市パートナーシップ宣誓制度

一人ひとりの人権が尊重され、性的指向及び性自認に関わらず、多様な生き方を認め合い、誰もがいきいきと暮らすことができる社会の実現を目指し、パートナーシップ宣誓制度を令和3年10月から実施。

8 女性のための相談事業

フェミニストカウンセラーによる、女性のための相談事業を実施した。

- (1) 実施方法 1人50分 1日3人までの予約制
 - (2) 相談件数 53件(うちDV関係35件)
 - (3) 相談内訳
- | | | | |
|------------|-----|---------|-----|
| 生き方についての悩み | 18件 | こころの悩み | 2件 |
| からだの悩み | 1件 | 夫婦関係の悩み | 19件 |
| 親子・家庭の悩み | 7件 | 人間関係の悩み | 2件 |
| 暮らしの悩み | 4件 | | |

9 男性のための相談事業(令和3年度主要事業)

男性相談員による、男性のための相談事業を実施した。

- (1) 実施方法 電話相談
- (2) 相談件数 3件(DV関係はなし)
- (3) 相談内訳 夫婦関係の悩み 3件

10 「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」における府内一斉街頭啓発

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

11 ドメスティック・バイオレンス（DV）ハンドブック及び女性相談の周知

DV被害者の保護及び自立支援のためのハンドブックを女性に対する暴力をなくす運動関連講座で配布し、啓発を行った。庁舎及び市内公共施設に女性相談の案内カードを配架し、周知を行った。

⑧ 歴史まちづくり推進費（企画広報課）

1 向日市歴史的風致維持向上計画の進行管理

向日市歴史的風致維持向上協議会の開催

向日市歴史的風致維持向上計画の進行管理を行うため、学識経験者や関係団体の関係者、文化財所有者を含む委員等17人で構成される協議会を開催した。

(1) 会議の開催 1回

(2) 開催日 令和4年2月16日（水）

(3) 会議の内容 向日市歴史的風致維持向上計画に係る進行管理・評価シートについて
令和4年度実施予定事業の主なものについて

2 総務費 1 総務管理費 8 公平委員会費

① 公平委員会費（公平委員会事務局）

1 各種公平委員会・研修会

名 称	開 催 日	内 容
京都府公平委員会連合会 総会	書面審議 令和3年5月14日	令和2年度会務報告
		令和2年度歳入歳出決算の認定
		令和3年度事業計画
		令和3年度歳入歳出予算
		次期会長の選出
全国公平委員会連合会近 畿支部総会	書面決議 令和3年8月27日	令和2年度事業経過報告
		令和3年度事業計画
		令和2年度歳入歳出決算の認定
		令和3年度歳入歳出予算
		令和3年度役員を選任
		令和4年度総会の開催地 規約の一部改正
向日市公平委員会	令和4年3月11日	公平委員会開催
		令和3年度事業報告
		職員組合との交渉について
		令和3年度給与改定等の状況について
		令和4年度事業計画及び予算

※ 全国公平委員会連合会近畿支部特別研究会・事務研究会、京都府公平委員会連合会事務研究会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2総務費 1総務管理費 9自治振興費

① 自治振興費(総務課)

1 自治振興補助金の交付

地域住民の自治意識の高揚及び自主的で健全な自治会活動を促進するため、自治会に対して補助を行った。

(1) 自治振興分	7,185,200 円
(2) 自治会運営分	8,463,200 円
(3) 環境整備交付金分	7,000,100 円
計	22,648,500 円

2 がんばる地域応援事業補助金の交付

自治会等が主体となり、自主的な地域活動を通して、独自で特色ある地域振興のために行う事業に対して補助を行うものだが、令和3年度は申請がなかった。

3 集会所新築等補助金の交付

住民の福祉の向上と自治振興を図るため、集会所施設の修繕等に対して補助を行った。

1 団体 450,000円

4 向日市自治会活動支援補助事業補助金の交付(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)

自治会等が新型コロナウイルス感染症のまん延を予防しながら、今後の自治会活動を推進していくために取り組む事業に要する経費に対して補助金を交付した。

2 団体 105,000円

2総務費 1総務管理費 10コミュニティセンター費

① コミュニティセンター管理費(総務課)

物集女、寺戸、鶏冠井、向日、上植野、西向日の各コミュニティセンターにおいては、市民の生活文化の向上を図るため、また、地域コミュニティ活動の拠点として、きめ細かな運営を行った。

向日、西向日コミュニティセンターについては、より地域に密着したコミュニティセンターの運営を図るため、各地域のコミュニティセンター運営委員会に事業運営業務を委託した。

1 各コミュニティセンターにおいて、サークル活動や各種の自主事業を実施した。

(1) 物集女コミュニティセンター	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
(2) 寺戸コミュニティセンター	剪画干支教室(11月)
(3) 上植野コミュニティセンター	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
(4) 西向日コミュニティセンター	剪画教室(11月)

2 年間利用状況

地域の町内会、PTA、老人会、子ども会、体育振興会等の利用も多く、地域のコミュニティ活動の拠点施設として活用された。(単位:回、人)

	物集女	寺戸	鶏冠井	向日	上植野	西向日	合計
利用回数	349	1,134	244	356	442	719	3,244
利用人数	3,060	8,710	1,688	2,848	3,638	5,189	25,133

3 グループ・サークルの登録状況

スポーツ、文化、芸術、音楽等各種のサークル・グループ活動が活発に行えるよう、きめ細かな運営を行った。(単位:グループ)

	物集女	寺戸	鶏冠井	向日	上植野	西向日	合計
グループ・サークル数	14	55	17	18	9	22	135

4 施設整備事業

鶏冠井コミュニティセンター防水改修工事

9,526,000 円

2 総務費 1 総務管理費 1 2 女性活躍センター費

① 女性活躍センター管理運営費(広聴協働課)

誰もがいきいきと暮らすことができる向日市を目指し、その実現に向けた市民の取組を支援するための拠点を目的として運営を行っている。

1 女性活躍推進事業

(1) あすもあマルシェ

向日市内で起業されている女性の応援や市内で起業を考える女性のための支援事業及び本センターの認知度及び利用率の向上を目的に実施。

- ア 開催日 ①令和3年10月30日(土) ②11月28日(日) ③令和4年1月22日(土)
イ 場所 女性活躍センター
ウ 参加者 ①260人 ②140人 ③160人
エ 内容 手作り作品の販売、調理品(クッキーなど)の販売、ワークショップ、ものづくり体験

(2) あすもあPR事業「和を一日体験してみませんか」

様々な体験を通して新たな価値観を育み、いきいきと暮らす女性が増加すること及び本センターの認知度及び利用率の向上を目的に実施。

- ア 開催日 令和3年11月23日(火)
イ 場所 女性活躍センター
ウ 参加者 80人
エ 内容 和の体験(手摺り型友禅体験 等)

(3) あすもあフェスティバル

本センターの認知度及び利用率の向上を目的に市民と協働で実施。

- ア 開催日 令和4年3月15日(火)
イ 場所 女性活躍センター
ウ 参加者 151人
エ 内容 手作り作品の販売、ワークショップ

(4) あすもあ発表会

本センターの登録団体及び一般利用者間における交流・連携及びセンターの認知度及び利用率の向上を目的に実施。

- ア 開催日 令和4年3月19日(土)
イ 場所 女性活躍センター
ウ 参加者 240人
エ 内容 あすもあ登録団体及び一般利用者の活動紹介や取り組みの発表の展示

(5) マザーズジョブカフェ共催事業「女性のためのミニマネー&ライフプラン」

ライフイベントに伴うお金の動きを把握し、女性がライフデザインを描くきっかけのため実施。

- ア 開催日 令和3年10月26日(火)
イ 場所 女性活躍センター
ウ 参加者 14人
エ 内容 京都財務事務所職員によるライフプランセミナー

(6) マザーズジョブカフェ共催事業「働きたい女性のためのゆったりおはなしカフェ」

働きたいという女性を対象に、キャリアカウンセラーや参加者同士で気軽に話しながらか、働くことについての心配や疑問を解消することを目的に実施。

- ア 開催日 令和4年2月14日(月)
イ 場所 女性活躍センター
ウ 参加者 8人
エ 内容 1人ずつ心配や疑問について話し、それについて、キャリアカウンセラー2名をはじめ、参加者同士で話し合い、解決の糸口を見出す。

(7) 京都ジョブパーク共催事業「あなたの「はたらく」をサポート 出張相談会」

京都ジョブパーク（マザーズジョブカフェなど）やハローワークといった就業支援機関で受けられるサポートを案内し、相談から就労まで一体的にサポートするため実施。

ア 開催日 令和4年2月22日（火）

イ 場所 女性活躍センター

ウ 参加者 5人

エ 内容 京都府の巡回相談員が、就職に関するお悩み等、無料の巡回相談を実施。

2 女性活躍センター

(1) 利用状況（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

利用団体数 136団体

利用人数 5,205人

(2) 登録団体数 53団体（令和4年3月31日現在）

3 ホームページの開設

市ホームページと切り離し、向日市女性活躍センターのホームページを開設した。

2 総務費 1 総務管理費 1 3 庁舎等建設費

① 庁舎等建設事業費（公共建物整備課・新庁舎・市民会館準備課）

新庁舎等整備事業

1 新庁舎・市民会館整備に係る営繕工事	6 件	209,380,300 円
・ 新庁舎整備工事(令和2年度繰越分)		
・ 別館スロープ解体工事(令和2年度繰越分)		
・ 別館玄関庇改修工事		
・ 旧本館解体に伴う地中障害物除去工事		
・ 議場棟外壁改修工事		
・ 議場棟サーキュレーター設置工事		
2 新庁舎・市民会館整備に係る業務委託	1 件	3,920,400 円
・ 新庁舎設計監修及び工事監理業務委託		
3 新庁舎・市民会館整備に係る備品購入	1 件	7,150,000 円
・ 市議会映像音響配信設備購入		

2 総務費 1 総務管理費 1 4 諸費

③ 地域防犯推進事業費（防災安全課）

1 防犯推進事業

(1) 向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部会議の開催（書面会議）

	開催月	内容
役員会	6月	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業報告について ・令和2年度決算報告について ・令和2年度監査報告について ・令和3年度事業計画（案）について ・令和3年度予算（案）について

(2) 防犯活動

内容	日付	従事者数
ア 街頭啓発活動 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	—	—
イ 防犯パトロール		
・青色防犯パトロール車によるパトロールの実施	延べ54回	延べ108人
・「府民防犯の日」出発式	7月13日	3人
・「全国地域安全運動」出発式	10月11日	3人

(3) 広報啓発

防犯に関する記事を「広報むこう」に掲載

向日町警察署発安心安全ニュースによる啓発

(4) 向日市防災・防犯メールの配信

犯罪発生情報や不審者情報等の防犯情報を配信した。

2 生活安全推進事業

(1) 向日市生活安全推進協議会の開催（書面会議）

開催月	内容
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度役員選出(案)について ・令和2年度事業報告について ・令和2年度決算報告について ・令和2年度監査報告について ・令和3年度事業計画（案）について ・令和3年度予算（案）について

(2) 防犯活動

内容	日付	従事者数
ア 街頭啓発活動 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	—	—
イ 防犯パトロール		
青色防犯パトロール車によるパトロールの実施	延べ54回	延べ108人
・「府民防犯の日」出発式	7月13日	3人
・「全国地域安全運動」出発式	10月11日	3人

3 防犯カメラ整備事業

総合計（平成28年度～） 市内197か所 合計207台

(1) 新規設置場所及び台数 市内34か所 合計34台

	設置場所	台数		設置場所	台数
1	物集女城公園	1台	18	競輪場西出口付近	1台
2	五ノ坪公園	1台	19	女性活躍センター	1台
3	西部防災センター(2分団)	1台	20	佐藤会計事務所南側	1台
4	伊原薬局付近	1台	21	森本町天神森阪急トンネル付近	1台
5	北部防災拠点	1台	22	藪路西公園	1台
6	西国街道御塔道付近	1台	23	石田公園	1台
7	八反田公園	1台	24	市民体育館前交差点	1台
8	洛西口さくら公園	1台	25	市民体育館西側出入口付近	1台
9	洛西口つつじ公園	1台	26	鶏冠井かしの木公園	1台
10	グランレブリー洛西口西方面	1台	27	稜所公園	1台
11	寺戸中学校南東角	1台	28	朝堂院公園	1台
12	修理式・瓜生交差点	1台	29	東井戸防火水槽	1台
13	GSユアサ京都西寮北	1台	30	堀ノ内公園	1台
14	玄隆寺前	1台	31	阪急西向日駅南踏切東側	1台
15	木下整骨院前	1台	32	噴水公園東方面	1台
16	大牧墓地（北墓地）	1台	33	一文橋交差点	1台
17	寺戸大牧公園	1台	34	乙訓ひまわり園南方面	1台

2 総務費 2 徴税费 1 税務総務費

② 税務事務費（税務課・固定資産評価審査委員会）

1 税務職員研修実績

- | | |
|-----------------------|---------------------------------------|
| (1) 近畿都市税務協議会（9月） | (3) 乙訓税務協議会
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 |
| (2) 府下都市税務協議会（6月、10月） | (4) 右京・乙訓地区税務協議会（6月） |

2 税関係図書の整備

3 税務協議会等に対する負担金等

- | | |
|-------------------------|---------------|
| (1) 右京・乙訓地区税務協議会 | (5) 地方税共同機構 |
| (2) 右京・西京・乙訓地区租税教育推進協議会 | (6) 近畿都市税務協議会 |
| (3) (一財)資産評価システム研究センター | (7) 京都地方税機構 |
| (4) 三税（国税、府税、市税）共同事務事業 | |

4 市税過誤納還付金等

個人市民税・法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の還付等

5 固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出

- | | |
|------------------------------------|------------|
| (1) 地方税法第416条第1項の規定による固定資産課税台帳縦覧期間 | 4月1日～5月31日 |
| (2) 地方税法第432条第1項の規定による審査申出 | なし |

2 総務費 2 徴税費 2 賦課徴収費

① 市税賦課事務費（税務課）

1 個人市民税

令和3年度の個人市民税の税額は、34億9,754万2,353円で前年度に比べ4,369万9,205円の増となった。

(1) 市民税納税者数等の推移 ※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

年度	区 分	1月1日 現在人口	納税者数	左のうち 均等割 の み	税 額	納 税 者 一人当た りの税額	特別徴収 納 税 義務者数	特別徴収 義務者数	特別徴収 税 額
		人	人	人	千円	円	人	人	千円
3	人数及び 税 額	56,804	27,459	1,429	3,424,494	124,713	23,501	7,632	2,795,655
	増 減	407	△ 177	66	△ 4,830	624	163	△ 1	△ 10,408
2	人数及び 税 額	56,397	27,636	1,363	3,429,324	124,089	23,338	7,633	2,806,063

注) 納税者一人当たりの税額（令和3年度） 全国：127,179円 京都府（京都市除く）：102,259円

(2) 総所得額・課税標準額・税額等一覧表 ※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

(単位：千円)

年度	総所得金額	所得控除額	課税標準額	算出税額	税額控除額	所得割額
3	97,562,270 (うち譲渡所得等 7,314,165)	33,549,719	64,012,551	3,621,192 (うち譲渡所得等 218,664)	285,807	3,328,329
2	93,340,602 (うち譲渡所得等 4,470,879)	31,104,413	62,236,189	3,599,624 (うち譲渡所得等 132,143)	248,638	3,332,598

2 法人市民税

令和3年度の法人市民税（調定額）は、前年度から比較すると64.7%の増となった。

(単位：円)

	法人税割	均等割	合計金額
令和3年度	356,098,400	139,156,300	495,254,700
令和2年度	154,238,300	146,404,400	300,642,700
差 引	201,860,100	△ 7,248,100	194,612,000

3 軽自動車税

(1) 種別割

令和3年度末及び前年度の台帳調定は、次のとおりである。

(単位：台、円)

車種		年税額	3年度	2年度	前年度に対する			
					増減	割合(%)		
原動機付自転車等	原付一種	2,000	4,314	4,526	△ 212	△ 4.7		
			8,628,000	9,052,000	△ 424,000	△ 4.7		
	原付二種乙	2,000	193	210	△ 17	△ 8.1		
			386,000	420,000	△ 34,000	△ 8.1		
	原付二種甲	2,400	1,723	1,685	38	2.3		
			4,135,200	4,044,000	91,200	2.3		
ミニカー	3,700	26	28	△ 2	△ 7.1			
		96,200	103,600	△ 7,400	△ 7.1			
小計		(A)	6,256	6,449	△ 193	△ 3.0		
			13,245,400	13,619,600	△ 374,200	△ 2.7		
車種		年税額	3年度	2年度	前年度に対する			
					増減	割合(%)		
軽自動車及び小型特殊自動車	軽二輪車	3,600	620	591	29	4.9		
			2,232,000	2,127,600	104,400	4.9		
	三輪車	旧税率	3,100	0	0	0	0.0	
		新税率	3,900	0	0	0	0.0	
		重課	4,600	0	0	0	0.0	
		軽課(75%減)	1,000	0	0	0	0.0	
		軽課(50%減)	2,000	0	0	0	0.0	
		軽課(25%減)	3,000	0	0	0	0.0	
		四輪乗用車	旧税率	7,200	2,245	2,632	△ 387	△ 14.7
			新税率	10,800	16,164,000	18,950,400	△ 2,786,400	△ 14.7
			重課	12,900	2,446	1,980	466	23.5
			軽課(75%減)	2,700	26,416,800	21,384,000	5,032,800	23.5
	軽課(50%減)		5,400	1,176	1,114	62	5.6	
	軽課(25%減)		8,100	15,170,400	14,370,600	799,800	5.6	
	四輪乗用車		軽課(75%減)	1,800	0	0	0	0.0
			軽課(50%減)	3,500	33	163	△ 130	△ 79.8
			軽課(25%減)	5,400	178,200	880,200	△ 702,000	△ 79.8
			軽課(25%減)	8,100	259	305	△ 46	△ 15.1
		四輪乗用車	旧税率	5,500	2,097,900	2,470,500	△ 372,600	△ 15.1
			新税率	6,900	0	0	0	0.0
重課			8,200	0	0	0	0.0	
軽課(75%減)			1,800	0	0	0	0.0	
軽課(50%減)	3,500		0	0	0	0.0		
軽課(25%減)	5,200		0	0	0	0.0		
四輪乗用車	旧税率		5,500	0	0	0	0.0	
	新税率		6,900	1	1	0	0.0	
	重課	8,200	6,900	6,900	0	0.0		
	軽課(75%減)	1,800	0	0	0	0.0		
	軽課(50%減)	3,500	0	0	0	0.0		
	軽課(25%減)	5,200	0	0	0	0.0		
	四輪乗用車	旧税率	5,500	0	0	0	0.0	
		新税率	6,900	0	0	0	0.0	
重課		8,200	0	0	0	0.0		
軽課(75%減)		1,800	0	0	0	0.0		
軽課(50%減)		3,500	0	0	0	0.0		
軽課(25%減)		5,200	0	0	0	0.0		
四輪乗用車		旧税率	5,500	0	0	0	0.0	
		新税率	6,900	0	0	0	0.0	
	重課	8,200	0	0	0	0.0		
	軽課(75%減)	1,800	0	0	0	0.0		
	軽課(50%減)	3,500	0	0	0	0.0		
	軽課(25%減)	5,200	0	0	0	0.0		

車 種		年税額	3年度	2年度	前年度に対する		
					増 減	割 合 (%)	
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	軽 自 四 輪 貨 物 車	自家用	旧税率	459	565	△ 106	△ 18.8
			4,000	1,836,000	2,260,000	△ 424,000	△ 18.8
			新税率	577	517	60	11.6
			5,000	2,885,000	2,585,000	300,000	11.6
			重 課	447	415	32	7.7
			6,000	2,682,000	2,490,000	192,000	7.7
		軽課(75%減)	0	0	0	0.0	
		1,300	0	0	0	0.0	
		軽課(50%減)	0	0	0	0.0	
		2,500	0	0	0	0.0	
		軽課(25%減)	23	37	△ 14	△ 37.8	
		3,800	87,400	140,600	△ 53,200	△ 37.8	
	営業用	旧税率	51	55	△ 4	△ 7.3	
		3,000	153,000	165,000	△ 12,000	△ 7.3	
		新税率	43	36	7	19.4	
		3,800	163,400	136,800	26,600	19.4	
		重 課	28	23	5	21.7	
		4,500	126,000	103,500	22,500	21.7	
	軽課(75%減)	0	0	0	0.0		
	1,000	0	0	0	0.0		
	軽課(50%減)	0	0	0	0.0		
	1,900	0	0	0	0.0		
	軽課(25%減)	1	3	△ 2	△ 66.7		
	2,900	2,900	8,700	△ 5,800	△ 66.7		
小 計			8,409	8,437	△ 28	△ 0.3	
(B)			70,201,900	68,079,800	2,122,100	3.1	
自 動 車	小型 農 耕 用 特 殊 車	2,000	146	151	△ 5	△ 3.3	
		292,000	302,000	△ 10,000	△ 3.3		
	その他	5,900	29	27	2	7.4	
	171,100	159,300	11,800	7.4			
	小 計		175	178	△ 3	△ 1.7	
(C)			463,100	461,300	1,800	0.4	
二輪の小型自動車		6,000	569	534	35	6.6	
(D)			3,414,000	3,204,000	210,000	6.6	
合 計			15,409	15,598	△ 189	△ 1.2	
(E)			87,324,400	85,364,700	1,959,700	2.3	
過年度課税分		(F) 合 計	4	4			
			12,000	8,800			
総 合 計			15,413	15,602			
(E)+(F)			87,336,400	85,373,500			

(2) 環境性能割

令和元年10月に新設されたもので、令和3年度の軽自動車税（環境性能割）の税額は、3,568,700円となった。

4 ご当地ナンバープレート交付事業

市の歴史まちづくりを市内外に広く知っていただくため、平成28年度から「向日市歴まちPRロゴマーク」入り原動機付自転車（第1種、第2種乙及び第2種甲）のご当地ナンバープレートを交付し、平成30年7月からは原動機付自転車（ミニカー）及び小型特殊自動車農耕作業用の交付を始めた。

(1) 原動機付自転車第1種	202 台	(4) 原動機付自転車（ミニカー）	3 台
(2) 原動機付自転車第2種乙	13 台	(5) 小型特殊自動車農耕作業用	5 台
(3) 原動機付自転車第2種甲	138 台		
合計	361 台		

5 たばこ税

令和3年度のたばこ税は、売渡し本数4,455万4,035本で、前年度より90万288本の減となった。

また、調定額は手持品課税分77万5,670円を含め2億8,078万3,865円となり、前年度2億6,684万7,668円より1,393万6,197円の増（前年度比5.2%増）となった。

6 資産税等

固定資産税等賦課状況

(1) 固定資産税

令和3年度の固定資産税は、32億7,611万7,900円で前年度より8,395万3,600円の減少（前年度比2.5%減）となった。

土地については、土地の課税標準額を据え置く改正及び路線価格下落に伴う評価額の減少並びに宅地分譲開発に伴う宅地非住宅用地から住宅用地への評価見直しに伴い、調定額において15億2,303万9,900円となり、前年度より4,238万5,100円の減（前年度比2.7%減）となった。

家屋については、分譲マンション等の軽減が終了したが、評価替えに伴う既存家屋の減価及び新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の特例措置に伴い、調定額において12億3,499万8,100円となり、前年度より2,247万5,200円の減少（前年度比1.8%減）となった。

償却資産についても、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の特例措置に伴い、5億1,807万9,900円となり、前年度より1,909万3,300円の減少（前年度比3.6%減）となった。

ア 土地

(ア) 土地面積等

※各年度の概要調書（5月1日現在）による。

地目	年度	評価総筆数	評価総地積	総評価額	免税点以上課税標準額	平均評価額 (千㎡当たり)
		筆	㎡	千円	千円	円
田	3	935	893,793	1,539,351	517,494	1,722,267
	2	943	900,914	1,726,509	630,450	1,916,397
畑	3	669	537,906	1,944,157	648,724	3,614,306
	2	673	539,669	1,904,428	655,028	3,528,882
宅地	3	24,848	2,947,923	331,880,758	85,960,077	(1㎡当たり) 112,581
	2	24,789	2,936,756	321,452,622	86,343,061	(1㎡当たり) 109,458
山林	3	200	196,984	187,523	120,453	951,971
	2	207	200,411	216,529	142,241	1,080,425
その他	3	1,437	715,902	40,649,546	25,054,378	(1㎡当たり) 56,781
	2	1,397	713,217	39,396,444	24,835,595	(1㎡当たり) 55,238
合計	3	28,089	5,292,508	376,201,335	112,301,126	
	2	28,009	5,290,967	364,696,532	112,606,375	

※ 田・畑：市街化及び調整 山林：純山林及び介在山林

(イ) 宅地に係る固定資産税 (免税点以上)

種 別	年度	筆 数	面 積	決 定 価 格
住 宅 用 地	3	23,124 筆	2,278,542 m ²	268,351,042 千円
	2	23,047	2,274,908	261,966,757
非 住 宅 用 地	3	1,724	669,381	63,529,716
	2	1,742	661,848	59,485,865
合 計	3	24,848	2,947,923	331,880,758
	2	24,789	2,936,756	321,452,622

イ 家 屋

(7) 家屋床面積等

※各年度の概要調書(5月1日現在)による。

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1 m ² 当たり価格
木 造	3	16,831 棟	1,486,957 m ²	38,269,569 千円	25,737 円
	2	16,827	1,482,902	39,817,793	26,851
非 木 造	3	4,004	1,169,693	58,725,292	50,206
	2	4,024	1,170,546	59,499,429	50,830
合 計	3	20,835	2,656,650	96,994,861	36,510
	2	20,851	2,653,448	99,317,222	37,429

(イ) 新增築家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1 m ² 当たり価格
木 造	3	196 棟	20,211 m ²	1,681,704 千円	83,207 円
	2	225	22,384	1,766,100	78,900
非 木 造	3	26	9,594	899,314	93,737
	2	26	14,582	1,725,064	118,301
合 計	3	222	29,805	2,581,018	86,597
	2	251	36,966	3,491,164	94,443

ウ 償 却 資 産

※各年度の概要調書(5月1日現在)による。

種 別	年度	決 定 価 格	課 税 標 準 額	決定価格対前年比
構 築 物	3	4,412,915 千円	4,299,692 千円	93.0 %
	2	4,745,129	4,738,794	96.5
機 械 及 び 装 置	3	4,774,848	4,440,997	87.8
	2	5,435,614	5,252,013	101.1
車 両 及 び 運 搬 具	3	153,029	150,725	81.6
	2	187,604	187,604	130.2
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	3	3,553,619	3,517,378	84.4
	2	4,209,035	4,206,606	114.8
総 務 大 臣 配 分	3	24,261,983	23,747,181	101.5
	2	23,913,949	23,482,716	101.4
合 計	3	37,156,394	36,155,973	96.5
	2	38,491,331	37,867,733	102.3

(2) 国有資産等所在市町村交付金

令和3年度の交付金は、2,293万2,200円であり、前年度より1,800円の減少(前年度比0.008%減)となった。

(3) 都市計画税

令和3年度の都市計画税は、固定資産税と同様に税制改正等の影響により、6億1,889万200円となり、前年度より1,490万7,700円の減少（前年度比2.4%減）となった。

ア 都市計画区域及び課税区域の面積 ※概要調書（5月1日現在）による。

区 分	市 街 化 区 域	市街化調整区域	計
向日市の面積	5,510 千㎡	2,210 千㎡	7,720 千㎡
課 税 面 積	3,713	—	3,713

イ 納税義務者及び床面積等（免税点以上）

区 分	納 税 義 務 者	地 積 ・ 床 面 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額
土 地	16,262 人	3,705 千㎡	369,856,220 千円	157,823,194 千円
家 屋	18,038	2,513	91,249,178	90,328,965

7 法務局登記データ課税連携システム構築

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）（繰越事業）

新型コロナウイルス感染症対策として非接触化を図るため、法務局よりLG-WANを経由して提供される電子通知データを活用するためのシステムを構築した。

事業費 10,564,400円

② 収納事務費（税務課）

1 令和3年度市税の決算状況

令和3年度の市税決算状況は、調定額が前年度より5.08%、4億1,779万4,913円増の86億3,989万7,210円であったのに対し、収入済額が8.87%、6億9,759万7,332円増の85億5,787万4,838円となり、収納率は、3.45ポイント増（現年度3.44ポイント増）の99.05%（現年度分99.59%）となった。

その結果、不納欠損額371万5,398円を差し引き、翌年度に繰り越す収入未済額は、77.78%、2億7,988万1,815円減の7,993万9,288円となった。

2 令和3年度決算及び前年対比

(単位：千円)

税目		令和3年度			令和2年度			対前年比			
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定増減額	伸び率	収入増減額	伸び率
個人市民税	現年度	3,497,543	3,478,149	99.4%	3,453,844	3,430,212	99.3%	43,699	1.3%	47,937	1.4%
	滞納分	47,483	23,673	49.9	52,453	26,901	51.3	△4,970	△9.5	△3,228	△12.0
	小計	3,545,026	3,501,822	98.8	3,506,297	3,457,113	98.6	38,729	1.1	44,709	1.3
法人市民税	現年度	495,254	494,147	99.8	300,642	285,573	95.0	194,612	64.7	208,574	73.0
	滞納分	11,817	10,692	90.5	1,799	663	36.9	10,018	556.9	10,029	1512.7
	小計	507,071	504,839	99.6	302,441	286,236	94.6	204,630	67.7	218,603	76.4
固定資産税	現年度	3,278,575	3,267,974	99.7	3,360,169	3,108,242	92.5	△81,594	△2.4	159,732	5.1
	滞納分	268,669	251,130	93.5	31,219	14,028	44.9	237,450	760.6	237,102	1690.2
	小計	3,547,244	3,519,104	99.2	3,391,388	3,122,270	92.1	155,856	4.6	396,834	12.7
交付金及び納付金	現年度	22,932	22,932	100.0	22,934	22,934	100.0	△2	△0.0	△2	△0.0
軽自動車税 (種別割)	現年度	87,336	86,209	98.7	85,374	84,402	98.9	1,962	2.3	1,807	2.1
	滞納分	2,705	779	28.8	3,302	1,265	38.3	△597	△18.1	△486	△38.4
	小計	90,041	86,988	96.6	88,676	85,667	96.6	1,365	1.5	1,321	1.5
軽自動車税 (環境性能割)	現年度	3,569	3,569	100.0	3,148	3,148	100.0	421	13.4	421	13.4
たばこ税	現年度	280,784	280,784	100.0	266,848	266,848	100.0	13,936	5.2	13,936	5.2
都市計画税	現年度	619,026	616,887	99.7	633,829	612,743	96.7	△14,803	△2.3	4,144	0.7
	滞納分	24,204	20,950	86.6	6,542	3,319	50.7	17,662	270.0	17,631	531.2
	小計	643,230	637,837	99.2	640,371	616,062	96.2	2,859	0.4	21,775	3.5
合計	現年度	8,285,019	8,250,651	99.6	8,126,788	7,814,102	96.2	158,231	1.9	436,549	5.6
	滞納分	354,878	307,224	86.6	95,315	46,176	48.4	259,563	272.3	261,048	565.3
	総合計	8,639,897	8,557,875	99.1	8,222,103	7,860,278	95.6	417,794	5.1	697,597	8.9

3 収納関係

(1) 滞納処分状況

ア 滞納処分件数

(令和3年4月1日～令和4年3月31日執行分)

処分の内容	対象財産	3 年 度	2 年 度	対前年増減
差 押	不 動 産	6 件	7 件	△ 1 件
	動 産	2	2	0
	債 権	193	181	12
	計	201	190	11
参加差押 二重差押	不 動 産	3	6	△ 3
	動 産	0	0	0
	債 権	2	2	0
	計	5	8	△ 3
交 付 要 求		13	12	1
滞 納 処 分 合 計		219	210	9

イ 換価状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日充当額)

	3 年 度	2 年 度	対前年増減
受 入 金 合 計	5,203,212 円	4,397,682 円	805,530 円

(注) 徴収金への充当額を記載

(2) 年度別督促状発送件数の推移

年度 税目	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
市 府 民 税 (普徴)	3,559 件	3,403 件	4,040 件	3,936 件	4,404 件
市 府 民 税 (特徴)	1,143	1,304	1,445	1,240	913
固定資産税 都市計画税	4,167	4,346	5,296	4,798	4,968
軽自動車税	1,565	1,784	1,868	2,023	1,983
法人市民税	63	47	68	64	58
合 計	10,497	10,884	12,717	12,061	12,326

(3) 市税不納欠損状況

税目	年度	時効による		執行停止期間満了等による		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	3	28件	730,795円	36件	2,002,487円	64件	2,733,282円
	2	14	301,422	36	1,576,447	50	1,877,869
法人市民税	3	1	34,300	2	95,616	3	129,916
	2	0	0	1	30,000	1	30,000
固定資産税 都市計画税	3	2	554,400	4	62,800	6	617,200
	2	2	55,100	3	156,500	5	211,600
軽自動車税	3	20	88,700	48	146,300	68	235,000
	2	36	93,600	44	122,661	80	216,261
合計	3	51	1,408,195	90	2,307,203	141	3,715,398
	2	52	450,122	84	1,885,608	136	2,335,730

(4) 減免状況

税目	年度	3年度		2年度		元年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市府民税		7件	257,900円	9件	353,800円	6件	167,700円
固定資産税 都市計画税		22	716,900	60	964,100	24	1,328,100
軽自動車税		284	2,268,700	272	2,166,200	255	1,954,600
合計		313	3,243,500	341	3,484,100	285	3,450,400

4 滞納等

各種滞納件数状況

(単位：件)

税目	区分	3年度		2年度		元年度	
		件数	対前年増減	件数	対前年増減	件数	対前年増減
個人市民税 特別徴収	現	95	△ 14	109	△ 1	110	14
	滞	32	3	29	△ 6	35	△ 5
個人市民税 普通徴収	現	400	△ 51	451	△ 148	599	158
	滞	440	△ 38	478	△ 31	509	△ 151
小計		967	△ 100	1,067	△ 186	1,253	16
法人市民税	現	15	0	15	4	11	△ 2
	滞	15	△ 4	19	1	18	△ 3
小計		30	△ 4	34	5	29	△ 5
固定資産税 都市計画税	現	291	△ 62	353	△ 86	439	139
	滞	151	△ 13	164	△ 29	193	△ 49
小計		442	△ 75	517	△ 115	632	90
軽自動車税	現	238	6	232	△ 74	306	6
	滞	428	△ 35	463	△ 55	518	△ 45
小計		666	△ 29	695	△ 129	824	△ 39
合計		2,105	△ 208	2,313	△ 425	2,738	62

5 その他

窓口関係

(単位：件)

年 度 項 目	3 年 度	2 年 度	元 年 度
納 税 証 明	391	551	486
課 税 証 明 (うちコンビニ交付)	7,097 (15)	6,533	7,768
評 価 ・ 公 課 証 明	1,602	1,500	1,868
租 税 特 別 措 置 法 関 係	273	249	278
営 業 証 明	1	0	1
そ の 他 証 明	1	0	1
軽自動車税納税証明	889	907	938
公用及び無料証明	295	281	595
合 計	10,549	10,021	11,935

2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

② 戸籍住民基本台帳費（市民課）

1 窓口関係

(1) 証明発行総数及び諸届件数

(単位：件)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 数
諸 証 明	戸籍関係諸証明	11,923	12,075	△ 152
	住民基本台帳関係諸証明	27,395	28,784	△ 1,389
	住民票広域交付	16	25	△ 9
	印鑑登録証明	13,722	15,920	△ 2,198
	その他の証明	160	138	22
	小 計 (イ)	53,216	56,942	△ 3,726
諸 届	死亡・死産等の埋火葬許可	527	500	27
	戸 籍 関 係	2,358	2,424	△ 66
	住民基本台帳関係届	8,661	8,527	134
	印鑑登録等諸届	1,798	1,803	△ 5
	個人番号カード交付件数	8,075	9,223	△ 1,148
小 計 (ロ)	21,419	22,477	△ 1,058	
合 計 (イ) + (ロ)		74,635	79,419	△ 4,784

(2) 取次所での申請による交付件数

(単位：件)

取 次 所 名	令和3年度	令和2年度	増 減 数
阪急東向日駅前 かどや	9	13	△ 4
阪急西向日駅前 山口たばこ店	22	27	△ 5
JR向日町駅前 新谷カメラ店	0	3	△ 3
阪急洛西口駅前 あゆみ調剤薬局	43	71	△ 28
計	74	114	△ 40

(3) 公用請求取扱い件数

(単位：件)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	2,830	11.6	2,955	12.0
住 民 票	2,776	11.4	3,127	12.7
印 鑑	2	0.0	13	0.1
そ の 他	464	1.9	482	2.0
計	6,072	24.9	6,577	26.8

(4) 郵送請求取扱い件数

(単位：件)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	2,258	9.3	2,125	8.7
住 民 票	2,027	8.3	2,019	8.2
計	4,285	17.6	4,144	16.9

※ 印鑑証明は取り扱っていない。

(5) 窓口時間延長 (単位：件)

区 分	令和3年度	令和2年度
住民票	126	93
印鑑証明	87	60
戸籍	24	21
マイナンバー等	186	188
計	423	362

(毎月第4金曜日)

(6) 休日開庁（市民課） (単位：人)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	件数	1日平均	件数	1日平均
来庁者	95	47.5	160	80.0

(年度初め年度末の日曜日)

(7) 証明書コンビニ交付サービス事業（令和3年度主要事業）

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)

新型コロナウイルス感染症拡大防止及び市民サービス向上の観点から、窓口の混雑緩和及び利便性向上を目的に、コンビニエンスストア等のキオスク端末で休日や夜間でも証明書が取得可能となる「コンビニ交付サービス」を、令和4年3月1日から開始した。

総事業費 26,351,059円 (うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金額 26,089,809円)

区 分	令和3年度
	件数
戸籍謄本・抄本	35
戸籍附票	5
住民票	193
住民票記載事項	22
印鑑証明	145
計	400

(8) 個人番号カード交付予約システム導入事業（令和3年度主要事業）

窓口の混雑解消、待ち時間解消による市民サービスの向上及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、個人番号カードの交付予約システムを導入した。

予約方法は、インターネット・電話・窓口の3つの方法とし、令和3年6月1日から利用を開始した。

個人番号カード交付予約システム予約状況

区 分	令和3年度	
	受付件数	1日平均
6月	599	2.5
7月	371	1.5
8月	313	1.3
9月	129	0.5
10月	62	0.3
11月	111	0.5
12月	123	0.5
1月	118	0.5
2月	92	0.4
3月	132	0.5
計	2,050	8.4

2 内部処理

(1) 取扱い数等

ア 人口等

(単位：人)

区 分	年	令和4年3月31日現在	令和3年3月31日現在
本 籍 人 口		47,875	47,894
本 籍 数		19,099	19,053
住 民 基 本 台 帳 人 口		56,776	57,260
住 民 基 本 台 帳 世 帯		25,443	25,512
印 鑑 登 録 者 人 口		34,614	34,768

イ 戸籍関係取扱い件数

(単位：件)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	597	2.4	623	2.5
死 亡	674	2.8	609	2.4
婚 姻	494	2.0	478	2.0
離 婚	111	0.5	135	0.6
転 籍	218	0.9	262	1.1
そ の 他	264	1.1	317	1.3
計	2,358	9.7	2,424	9.9

ウ 住民異動取扱い件数

(単位：件)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	413	1.7	448	1.8
死 亡	567	2.3	535	2.2
転 入	1,342	5.5	1,526	6.2
転 出	1,655	6.8	1,563	6.4
転 居	462	1.9	474	1.9
世帯主変更	362	1.5	402	1.7
そ の 他	943	3.9	857	3.5
計	5,744	23.5	5,805	23.7

3 町別人口動態

(単位：人)

		自然動態			社会動態							計
		出生	死亡	増減 (A)	転入	転出	転居 (入)	転居 (出)	職権 記載	職権 消除	増減 (B)	(A)+(B)
物集女町	男	32	41	△ 9	147	166	47	48	0	0	△ 20	△ 29
	女	26	31	△ 5	156	164	62	67	0	0	△ 13	△ 18
	計	58	72	△ 14	303	330	109	115	0	0	△ 33	△ 47
寺戸町	男	127	122	5	462	567	215	213	8	7	△ 102	△ 97
	女	103	113	△ 10	467	532	229	223	2	3	△ 60	△ 70
	計	230	235	△ 5	929	1,099	444	436	10	10	△ 162	△ 167
森本町	男	9	29	△ 20	56	81	26	28	1	1	△ 27	△ 47
	女	12	23	△ 11	57	72	31	29	1	0	△ 12	△ 23
	計	21	52	△ 31	113	153	57	57	2	1	△ 39	△ 70
鶏冠井町	男	9	47	△ 38	76	90	46	37	0	1	△ 6	△ 44
	女	16	27	△ 11	69	89	57	48	0	0	△ 11	△ 22
	計	25	74	△ 49	145	179	103	85	0	1	△ 17	△ 66
上植野町	男	41	43	△ 2	187	211	87	100	1	1	△ 37	△ 39
	女	36	45	△ 9	179	196	89	106	4	0	△ 30	△ 39
	計	77	88	△ 11	366	407	176	206	5	1	△ 67	△ 78
向日町	男	3	9	△ 6	15	13	7	3	0	0	6	0
	女	2	5	△ 3	18	18	10	4	0	0	6	3
	計	5	14	△ 9	33	31	17	7	0	0	12	3
西向日	男	3	8	△ 5	21	26	8	6	0	0	△ 3	△ 8
	女	1	8	△ 7	25	36	10	8	0	0	△ 9	△ 16
	計	4	16	△ 12	46	62	18	14	0	0	△ 12	△ 24
向日台	男	0	10	△ 10	2	10	0	1	0	1	△ 10	△ 20
	女	1	3	△ 2	1	16	0	3	0	0	△ 18	△ 20
	計	1	13	△ 12	3	26	0	4	0	1	△ 28	△ 40
計	男	224	309	△ 85	966	1,164	436	436	10	11	△ 199	△ 284
	女	197	255	△ 58	972	1,123	488	488	7	3	△ 147	△ 205
	計	421	564	△ 143	1,938	2,287	924	924	17	14	△ 346	△ 489

(令和3年4月～令和4年3月)

4 外国人人口

(単位：人)

国籍	区分	令和4年3月31日現在	令和3年3月31日現在
	韓国・朝鮮		278
中国		64	70
その他		182	190
計		524	538

5 在留関連事務

(単位：件)

区	分	令和3年度	令和2年度
住居地の届出		139	122
特別永住者証明書の交付等		410	341
計		549	463

※特別永住者証明書の交付等の件数は住所地の届出件数を含みます。

2 総務費 4 選挙費 1 選挙管理委員会費

① 委員会費（選挙管理委員会）

1 向日市永久選挙人名簿の定時登録

公職選挙法第22条第1項の規定により、登録月の1日（1日が休日の場合は、直後の休日以外の日）現在、向日市永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

永久選挙人名簿の定時登録者数

(単位：人)

年度	6月			9月			12月			3月		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
3	22,454	24,952	47,406	22,432	24,910	47,342	22,380	24,885	47,265	22,327	24,857	47,184
2	22,497	24,951	47,448	22,409	24,890	47,299	22,448	24,935	47,383	22,430	24,908	47,338
元	22,567	24,983	47,550	22,536	24,989	47,525	22,539	24,997	47,536	22,506	24,981	47,487
30	22,361	24,737	47,098	22,505	24,936	47,441	22,556	24,962	47,518	22,546	24,956	47,502
29	21,906	24,211	46,117	22,271	24,607	46,878	22,305	24,634	46,939	22,324	24,637	46,961

2 向日市永久選挙人名簿登録の抹消

公職選挙法第28条第2号及び第3号の規定による抹消を行った。

3 向日市在外選挙人名簿の登録

公職選挙法第30条の6の規定により、申請のあった者について在外選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

在外選挙人名簿の登録者数 (単位：人)

年度	男	女	計
3	15	29	44
2	15	29	44
元	16	29	45
30	18	29	47
29	21	30	51

※数値は各年度の3月定時登録日現在

4 投票環境整備強化事業

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)

投票所における新型コロナウイルス感染症対策として、選挙事務支援システムに対応した交付機を整備した。

事業費 3,718,000円

2 総務費 4 選挙費 2 選挙啓発費

① 選挙啓発費（選挙管理委員会）

公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙が適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて啓発活動を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター及び標語作品の作成を各小・中・高等学校に依頼し、市民からの作品を募集した。
- (2) 「標語（その一票 未来を変える 鍵となる）入りポケットティッシュ」を市内公共施設にて、市民に配布した。
- (3) 選挙啓発資材を「成人式記念品」として新成人に配布した。

2 総務費 4 選挙費 3 衆議院議員総選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

令和3年10月19日に衆議院議員総選挙の期日が公示され、10月31日に投開票を行った。

2 総務費 4 選挙費 4 京都府知事選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

令和4年4月10日執行の京都府知事選挙の事務を行った。

2 総務費 5 統計調査費 1 統計調査総務費

② 統計事務費（総務課）

1 統計書等の発行

- | | |
|-------------------|----|
| (1) 向日市統計書（令和3年版） | 3部 |
| (2) 人口統計資料集 | |
| ア 令和3年4月1日現在 | 5部 |
| イ 令和3年10月1日現在 | 5部 |

2 国・府の人口に関する報告（推計人口の報告）

京都府が各種行政施策の基礎資料とするため、毎月の人口移動状況を把握するもので、毎月1日現在の推計人口を報告した。

2 総務費 5 統計調査費 2 基幹統計調査費

令和3年度に実施した基幹統計調査

事業名	主管省庁	根拠法規	調査方法	調査期日
経済センサス-活動調査	総務省 経済産業省	経済センサス活動調査規則	全数調査	6月1日(5年ごと)
学校基本調査	文部科学省	学校基本調査規則	全数調査	5月1日(毎年)

① 経済センサス事務費（総務課）

経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や、費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とし、6月1日現在で調査した。

本市では、72調査区に分割し、2人の指導員、17人の調査員で、約2,000事業所を調査した。

③ 学校基本調査事務費（総務課）

幼稚園3園、認定こども園1園、小学校7校、中学校3校の在学者数、教職員数等の基本的事項を調査した。

2 総務費 6 監査委員費 1 監査委員費

② 監査委員費（監査事務局）

1 例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項）

現金出納に係る諸帳簿と証拠書類及び検査資料の提出を求め、計数の正確性、財政収支の状態、現金・預金の管理状況を調査し、毎月の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

検査実施日	一般会計・特別会計・基金運用状況	上下水道事業会計
令和3年4月28日（水）	令和2年度3月分	
5月31日（月）	令和2年度（令和3年）4月分 令和3年度4月分	令和2年度3月分 令和3年度4月分
6月30日（水）	令和2年度（令和3年）5月分 令和3年度5月分	令和3年度5月分
7月30日（金）	令和3年度6月分	同左
8月31日（火）	令和3年度7月分	同左
9月30日（木）	令和3年度8月分	同左
10月28日（木）	令和3年度9月分	同左
11月29日（月）	令和3年度10月分	同左
12月27日（月）	令和3年度11月分	同左
令和4年1月28日（金）	令和3年度12月分	同左
2月25日（金）	令和3年度1月分	同左
3月28日（月）	令和3年度2月分	同左

2 定期監査（地方自治法第199条第1項及び第4項）

財務に関する事務・事業について提出を求めた資料に基づいて、その執行及び管理が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間	対象課等
令和3年9月3日～16日	財政課、環境政策課、医療保険課
10月1日～21日	総務課、新庁舎・市民会館準備課、道路整備課、高齢介護課
11月4日～18日	防災安全課、下水道課、健康推進課
12月3日～23日	営業課、広聴協働課、障がい者支援課
令和4年1月4日～20日	寺戸中学校、第4向陽小学校、向陽小学校
1月31日～2月17日	情報政策課、第1保育所、教育総務課
3月3日～17日	上水道課

3 財政援助団体監査（地方自治法第199条第7項）

財政的援助を行っている団体に対し、当該財政的援助に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間	対象団体
令和4年3月3日～17日	（福）向日市社会福祉協議会

4 住民監査請求による監査（地方自治法第242条）

請求件数 1件（却下）

5 決算審査等（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項、地方公営企業法第30条第2項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項）

一般会計、特別会計、上下水道事業会計の各決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算書の計数が正確に表示され、予算に定める目的に従って適正かつ効果的に執行されたか、財政の運営は適正であったか等を審査した。また、併せて財政健全化法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。

審 査 期 間	審 査 対 象
令和3年6月22日～7月30日	水道事業会計、公共下水道事業会計
7月7日～30日	一般会計、各特別会計、基金運用状況
7月9日～30日	財政健全化審査、経営健全化審査

6 各種監査委員協議会・研修会

名 称	開 催 日	内 容
近畿地区都市監査委員会 総会	書面審議 令和3年6月25日	令和2年度歳入歳出決算
		会則の一部改正
		令和3年度歳入歳出予算
		全国都市監査委員会令和3年度総会に提出する議題
		全国都市監査委員会令和3年度役員都市の選出
		令和3年度役員都市の選出
		令和4年度総会・研修会の開催時期及び場所
		令和4年度第69回北陸・東海・近畿三地区共催 都市監査事務研修会の開催時期及び場所
京都府都市監査委員会	書面審議 令和3年6月30日	令和2年度歳入歳出決算
		令和3年度歳入歳出予算
		令和4年度歳入歳出予算（案）
		令和4年度役員都市・事業運営都市
全国都市監査委員会総会	書面審議 令和3年9月14日	令和2年度歳入歳出決算
		令和3年度歳入歳出補正予算
		令和4年度事業計画及び歳入歳出予算
南部8市監査委員事務局 職員合同研修会	書面開催	本市が当番市となり、協議事項・意見交換

※ 全国都市監査委員会研修会、京都府都市監査委員会事務局職員研修会及び京都府市町村振興協会
監査委員研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止